

今日のトピック 2024年1月の注目イベント

新NISAや日銀の新たな物価見通しに注目

- 米連邦準備理事会（FRB）は12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置くとともに、2024年に0.25%の3回分に相当する利下げを実施する予想を示しました。パウエル議長は会見で、利下げに関する議論を始めたことを認め、FRBが「ハト派」に転換したとの見方が広がりました。足元の物価指標は依然として目標水準を上回っているため、FRBは次回1月のFOMCでは政策金利を据え置くとみられます。
- 日銀は12月の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の現状維持を決めました。植田総裁は会見で、物価目標の実現に対し「確度は少しずつ高まっているが、賃金と物価の好循環をなお見極める必要がある」と述べました。日銀は賃金の動向をにらみつつ、マイナス金利政策解除に向けて見極めの段階に入ったとみられます。1月会合では、政策変更が近いとみられる日銀の新たな物価見通しが注目されます。
- 中国では、11月の消費者物価上昇率が2か月連続でマイナスになるなど、デフレ懸念が強まっています。こうしたなか発表される10-12月期のGDP成長率は、2024年の世界経済を見通す上でも注目されます。
- 日本では、新しい少額投資非課税制度（NISA）が始まります。株式市場への資金流入が期待されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2024年1月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:12月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数、FOMC議事要旨 5日:12月雇用統計、12月ISM非製造業景況指数 9日:11月貿易収支	5日:ユーロ圏12月CPI 8日:ユーロ圏11月小売売上高	2日:中国財新12月製造業PMI 4日:中国財新12月非製造業PMI 8-19日(予):中国12月PPI、12月CPI	1日:新NISA開始 9日:11月家計調査 10日:11月毎月勤労統計
11日:12月消費者物価指数(CPI) 12日:12月生産者物価指数(PPI) 15日:大統領選挙予備選スタート 17日:12月小売売上高、12月鉱工業生産 18日:12月新築住宅販売件数 19日:1月ミシガン大学消費者センチメント指数	15日:ユーロ圏11月鉱工業生産、ユーロ圏11月貿易収支 17日:イギリス12月CPI	12日:中国12月貿易収支 13日:台湾総統選挙 16-18日(予):中国10-12月期GDP 16-19日(予):中国12月小売売上高、12月鉱工業生産、12月固定資産投資	11日:11月景気動向指数 12日:11月国際収支、12月景気ウォッチャー調査 16日:12月企業物価指数 18日:11月機械受注 19日:12月全国CPI
24日:1月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 25日:10-12月期GDP 26日:12月個人消費支出(PCE)、12月PCEデフレーター、12月個人所得 30日:11月ケースシラー住宅価格指数、1月コンファレンスボード消費者信頼感指数 30-31日:FOMC	24日:ユーロ圏1月製造業・非製造業PMI 25日:ECB理事会、ドイツ1月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏10-12月期GDP、ユーロ圏1月消費者信頼感	25日:トルコ金融政策決定会合 31日:蒙州10-12月期CPI	22-23日:日銀金融政策決定会合 26日:1月東京都区部CPI、12月企業向けサービス価格指数 30日:12月失業率、12月有効求人倍率 31日:12月小売業販売額、12月鉱工業生産、12月住宅着工件数

(注) 2023年12月25日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト  
石井康之 (いしい やすゆき)

ここもチェック! 2023年11月28日 2023年12月の注目イベント  
2023年10月27日 2023年11月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。